

介護事業経営概況調査に正しく答えて みんなで介護報酬を守ろう！

◆ 2018年改定では・・・

■ 2016年介護事業経営概況調査結果

| サービス | 収支差率 |
|------|------|
| 訪問介護 | 5.5% |
| 通所介護 | 6.3% |

財務省は、この調査結果に基づき、
「特に、訪問、通所などの在宅サービスの
収支差率は比較的高水準にとどまっている。」
と指摘。

(2017年4月20日
財務省・財政制度等審議会財政制度分科会)

■ 2018年度介護報酬改定結果

| サービス | 改定結果 |
|--------------------------|---|
| 訪問介護 | 生活援助の 引き下げ |
| 通所介護 | 時間区分の変更に伴う 実質引き下げ & 大規模事業所の 引き下げ |
| 訪問介護 (サ高住、住宅型有老ホーム併設) | 同一建物減算の強化 50人以上85%に |

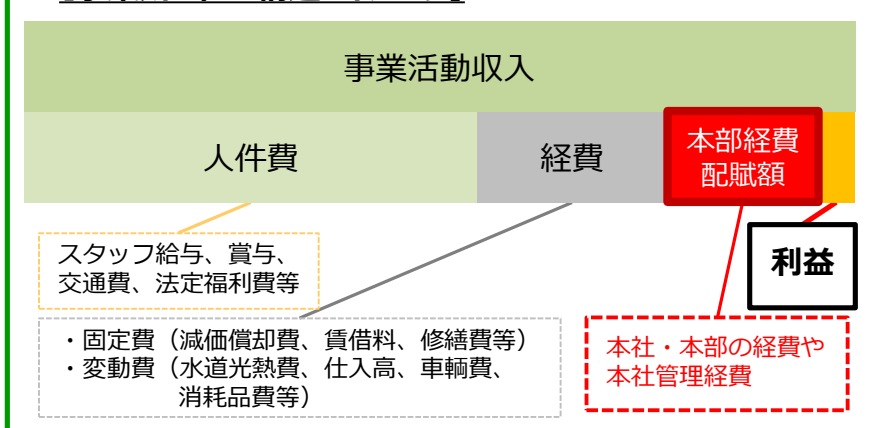
「訪問・通所介護等の収支差率は比較的高水準」という指摘が、
介護報酬の引き下げに繋がった可能性があります。

◆ 調査の概要と注意点

厚生労働省から無作為抽出された
【事業所】に調査票が送付されま
す。

本社経費や本社で管理している広
告宣伝費、採用経費、研修費用等
すべての経費を、売上や定員数等
で按分して、「本部経費配賦額」
欄に記入して、法人の経営状況を
伝えてください。

【事業所 収支構造 イメージ】



この調査は**本部経費を含めた経営実態と法人全体の収支を回答する調査**です。

介護事業概況調査・実態調査の結果は、介護報酬改定に大きな影響を与えます！

調査結果は、私たち1事業所1事業所の回答の平均です！

2019年5月に、調査対象事業所に厚生労働省より2019年度「介護事業経営概況調査」の調査票が送付され
ます。正しく答えて、私たちの厳しい経営状況を正しく伝えましょう！

『介護事業経営概況調査』 Q&A

Q1 介護事業経営概況調査とは何ですか？

A1 介護事業経営概況調査とは、国が、介護事業者の経営状況を把握するため、3年に1回行う重要な調査です。介護事業経営実態調査のプレ調査に当たりますが、これらの調査結果（介護事業所の経営状況）は、介護報酬改定の重要な参考資料となります。

介護事業経営概況調査は、介護報酬改定の翌年に、介護報酬改定前と後の年度（今回は2017年度と2018年度）の経営状況の調査が行われます。

調査対象はすべての事業所ではございませんのでご注意ください。

Q2 何を調査する調査なのですか？

A2 **利益額（収支差）が最重要項目の調査です。法人利益の実態と乖離がないか必ずご確認ください。**

調査票には、利益額、利益率の欄はありませんが、記入後に「事業収入(収益)－事業支出(費用)」で利益額、利益率の数字を出してご確認ください。

実態の経常利益・純利益よりも、明らかに高い利益の数字が出た場合は、**費用の計上漏れのおそれ**があります。再確認してください。**法人全体の利益率と比較して、妥当かどうかを確認**してください。本部コストを含む経営全体の実態を報告するものです。

Q3 調査回答に当たって注意する点を教えてください。

A3 **費用計上漏れが、最大の注意ポイントです。**

提出前に

必ず本社・本部に相談のうえ、本社・本部経費も忘れずに計上してください！！

1、サービス付き高齢者向け住宅の訪問介護・通所介護の注意点

住宅と介護保険の兼務のスタッフの人件費については、サービスの稼働時間だけでなく、介護保険事業所等の記録、介護、申し送り、利用者・家族他対応、研修等の時間も踏まえて、適切に案分し忘れずに計上してください。

2、その他該当項目がない費用

消耗品費、雑費等、該当科目がない様々な経費が想定されます。該当科目がない残りの費用は全て「その他経費」欄に計上してください。

事業所の費用合計と調査票の売上価計等が一致するかご確認ください。

ご不明点があれば、以下の連絡先までご相談ください。

一般社団法人 高齢者住宅協会
サ高住運営事業者部会
TEL: 03-6689-7917